

# 広陵町総合計画重点プロジェクト 効果検証シート

令和6年12月  
広 陵 町

## 目 次

- ・第2次広陵町人口ビジョンについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・P1
- ・「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト  
（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）の効果検証について・P2～P3
- ・効果検証シートの確認方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・P4
  
- <基本目標Ⅰ> 次世代を担う子どもが輝けるまち・・・・・・・・・・P5～P17
  
- <基本目標Ⅱ> 地域が活性化するまち・・・・・・・・・・・・・・・・P18～P47
  
- <基本目標Ⅲ> 生活基盤が充実したまち・誰もが安全・  
安心して暮らせる充実したまち・・・・・・・・・・・・・・・・P48～P72

## 第2次広陵町人口ビジョンについて

令和3年度に「第2次広陵町人口ビジョン」及び「第5次広陵町総合計画」の素案が広陵町総合計画審議会部会から町長に答申され、その後広陵町議会での審議を経て策定に至りました。人口ビジョンには広陵町における人口の現状と将来展望を示しており、その将来展望を達成するために、広陵町の実情に応じた5か年の施策の方向等を示した「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）を策定しています。

### 【策定の背景】

- 東京など首都圏への人口一極集中が進み、日本の総人口は平成20（2008）年に人口減少がはじまり、今後も加速度的に進むとされています。
- 「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、現在の傾向が続けば、今後、年少人口及び生産年齢人口は大幅に減少し、65歳以上の老年人口の増加が見込まれます。令和42（2060）年には年少人口割合が1割弱、生産年齢人口が5割、老年人口割合が約4割という構成割合になる見込みです。
- 本町においても少子高齢化や人口減少により、様々な課題に直面しているため、「まち・ひと・しごと創生」によって、社会・経済の活力維持に取り組む必要があります。

### 【将来人口の目標】

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本町の人口は今後減少局面に入り、令和42（2060）年に22,935人になると予測されています。
- 本町において、将来の人口目標を住民基本台帳人口による独自推計により設定しており、今後、人口減少は着実に進むものと考えられますが、定住対策等、人口維持のための施策を軸とした施策の展開により、人口を維持することを目指します。

## 人口目標

令和42（2060）年に「人口3万人」を維持

## 将来人口推計

## 「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト

### (第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略)の効果検証について

#### 1 効果検証の目的

「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクトは、PDCAメカニズムのもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を行いながら推進していくこととしています。

各担当課職員で客観的に各基本目標及び重要業績評価指標(KPI)の進捗について評価をしており、その内容について効果検証を実施していただくものです。

#### 2 総合戦略の趣旨

総合戦略は広陵町人口ビジョンで示した将来展望を踏まえ、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、本町が将来にわたって活力ある地域社会を形成するために、限りある行政の経営資源(財源、職員、施設等)をより無駄なく最適に活用しながら、分野横断的かつ重点的・優先的に推進していく施策群を示したものです。

#### 3 総合戦略の位置付け

第5次広陵町総合計画のうち、前期基本計画(計画期間:令和4(2022)年度から令和7(2025)年度まで)では、第2次広陵町人口ビジョンに基づく長期的な展望を踏まえつつ、選択と集中のもと、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、今後も引き続き、本町としても喫緊に取り組まなければならない地方創生に主眼を置いた施策群を「重点プロジェクト(第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略)」として明確に位置付けています。

図表【第5次広陵町総合計画と第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係】

■第5次広陵町総合計画及び第5次広陵町総合計画重点プロジェクト（第2次総合戦略）の計画期間

図表【第5次広陵町総合計画の計画期間】

## 効果検証シートの確認方法

以下の項目で構成しています。

事業担当課、KPI指標、目標値、実績値、達成率、達成状況の分析（外部環境要因、内部環境要因）、令和5年度に実施した事業及び今後の取り組み

○達成率：

令和7年度の目標値に対して、現時点の実績値がどれ程の達成度合いを示しています。

達成率100%以上：A

達成率75%以上：B

達成率50%以上：C

達成率25%以上：D

達成率0%以上25%未満：E

それ以外：-

○達成状況の分析：

外部環境要因（社会情勢の変化等）と内部環境要因（行政側の環境等）による達成率の分析内容を示しています。

○令和5年度に実施した事業内容：

事業の達成に向けて取り組んだ令和5年度に実施した事業内容を示しています。

○令和6年度以降に実施すべき内容：

事業の達成に向けて令和6年度以降に取り組むべき事業内容を示しています。

（記載例）

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
総合政策課	目標値			150			
	実績値	84	100	90			
	達成率	-	C	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和されたが、燃料費の高騰等により、経済的な移動手段が選ばれるようになったと推測される。				
		【内部環境要因】	令和5年7月の大幅再編により、予約型乗合バスの無償運行時には利用者が増加したが、有償運行に移行後は、例年並みの利用者に留まった。大和高田駅行きの中幹線については、ダイヤ再編等により、利用者属性が変容した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	広陵元気号の運行再編（中央幹線ダイヤ再編及びのり一と広陵元気号の導入）を実施。のり一と広陵元気号の使い方説明会の開催、利用促進のためのポイントカード協賛店舗拡大。				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】	交通弱者（妊産婦等）に対するタクシーチケット事業の展開。のり一と広陵元気号のより効率的な運行のための、車両更新、乗降場所追加など。				

# 【基本目標1】次世代を担う子どもが輝けるまち

## 基本的方向1

出生率の維持

## 具体的施策1

妊娠から出産、子育てまでの支援強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
けんこう推進課	目標値	90					
4か月児健診の問診表で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか」の項目で、「はい」と答えた人の割合(%)	実績値	86.3	87.4	87.8			
	達成率	-	B	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	生後2か月以内の乳児を対象とした新生児訪問・乳幼児全戸訪問事業において、令和5年度は対象児全員を訪問することができた。また、産院からの情報提供によるリスク者については、早期に支援介入を実施した。				
		【内部環境要因】	母子手帳交付時に助産師や保健師が必ず面談を実施し、妊娠後期には電話相談を実施しているため、妊婦やその家族のニーズを把握することができ、早期の信頼関係構築につながった。また、産後ケア事業の周知啓発や利用勧奨も行き、必要な支援につながるよう取り組んだ。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生児訪問・乳幼児全戸訪問事業</li> <li>・産後ケア事業</li> <li>・助産師・保健師による電話・訪問指導・相談(随時)</li> </ul>				
【令和6年度以降に実施すべき内容】		<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども家庭センターの相談支援機能強化</li> <li>・産婦健康診査の費用助成(2回分)の実施</li> <li>・新生児訪問・乳幼児全戸訪問事業</li> <li>・産後ケア事業の利用促進</li> <li>・助産師・保健師による電話・訪問指導・相談(随時)</li> </ul>					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
子育て総合支援課	目標値	85.0					
1歳6か月児・3歳6か月児健診の間診票で「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」の項目で「そう思う」と答えた人の割合(%)	実績値	78.0	56	71.7			
	達成率	-	C	B			
	目標値	80.0					
	実績値	74.5	54.5	63.9			
	達成率	-	C	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	子育てにおける個々の課題において、様々な要因が考えられるが、想定される要因として、保育園の入園状況や子育て支援の内容等があげられる。				
		【内部環境要因】	子育て家庭総合相談センターや各部署における相談対応の実施				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	各関係機関と連携をはかり、個々のケースに応じた相談対応実施				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】	子ども家庭センターとしての機能を強化し、個々のニーズに応じた相談や支援を実施				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
けんこう推進課	目標値	100.0					
新生児訪問応答率(%)	実績値	98.0	97.3	100			
	達成率	-	B	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、訪問の受け入れが良好となった。				
		【内部環境要因】	対象者に妊娠届出時の面談や妊娠後期の電話連絡の際に保健師や助産師より新生児訪問の案内をし、周知に努めた。また受け入れ困難なケースには新生児訪問の主旨を理解いただき、対応した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	妊娠届出時から訪問の案内を実施し、妊娠中においても助産師が電話で状況の確認やニーズの聞き取りを丁寧に行い、産後の新生児訪問や必要なサービスを紹介した。				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】	産婦健診費用助成の開始に伴い、産後早期に母子の状況を把握することが可能となったため、支援を必要とするケースに適切な時期に訪問を実施できるようにする。また、町との関わりに受け入れが難しい対象者にも必要性を伝え、新生児訪問を全件実施できるように努める。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	100.0				
1歳6か月児健診受診率(%)	実績値	98.0	99.3	99.7		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		法的根拠に基づいた子どもの健康を守るための健診という認知度が高い。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
・対象者に健診案内を個別通知し、受診勧奨を実施した。 ・未受診者に対しては、地区担当保健師が受診勧奨連絡を実施した。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	・1歳6か月児健診の実施 ・健診には、子育て総合支援課所属の保健師も従事し、支援を要する子どもや保護者に対して迅速に対応した。					
	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	・1歳6か月児健診の実施 ・健診を通じ、こども家庭センターとして家庭、養育環境支援の強化を図る。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	100.0				
3歳6か月児健診受診率(%)	実績値	98.5	99.6	100		
	達成率	-	B	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・法的根拠に基づいた子どもの健康を守るための健診という認知度が高い。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
・対象者に健診案内を個別通知し、受診勧奨を実施した。 ・未受診者に対しては、地区担当保健師が受診勧奨連絡を実施した。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	・3歳6か月児健診の実施 ・健診には、子育て総合支援課所属の保健師も従事し、支援を要する子どもや保護者に対して迅速に対応した。					
	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	・3歳6か月児健診の実施 ・健診を通じ、こども家庭センターとして家庭、養育環境支援の強化を図る。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	15				
不妊治療補助金の支給件数(件)	実績値	19	15	17		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4月から不妊治療が保険適用となり、奈良県特定不妊治療支援事業が廃止された。</li> <li>・不妊治療実施医療機関が対象者に制度の周知を実施している。</li> </ul>				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
制度について広報やホームページで周知し、窓口にもチラシを設置した。						
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度について広報、ホームページで周知啓発し、窓口にもチラシを設置した、</li> <li>・一般不妊治療に要する費用の一部を助成した。</li> </ul>					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般不妊治療に要する経費の一部を助成</li> <li>・奈良県が令和7年度創設を予定してる「不妊治療費助成を行う市町村への補助制度」を鑑み、本町事業との整合性を図り、必要に応じて要綱改正を行う。</li> </ul>					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
子育て総合支援課	目標値	4				
地域子育て支援拠点の箇所数(箇所)	実績値	3	4	4		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		利用者数も増加している事から、子育て世代のニーズがある。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
令和4年度に地域子育て拠点としての機能を持つこども園が町内に開園						
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中止していた子育て講座を再開</li> <li>・保育コンシェルジュ等による個別相談の実施</li> </ul>					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て講座等の実施</li> <li>・相談体制の充実、各関係機関との連携</li> <li>・地域子育て支援拠点の周知</li> </ul>					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
子育て総合支援課	目標値	55.0				
「子育て支援の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合(%)	実績値	49.8	-			
	達成率	-	-			
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定。					

## 基本的方向 2

子育て世代の転入促進・子育て環境の整備

### 具体的施策 1

こども園・保育園における教育の充実

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	0				
認可保育所の待機児童数(人)	実績値	0	12	15		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 住宅開発による転入増加に伴い、0～1歳児において保育所等への入所を希望する保護者が増加したため。				
		【内部環境要因】 令和5年4月に畿央大学付属広陵こども園が開園したが、町内保育所等の入所定員については、保育士の確保や施設的环境等から、令和4年度より大幅な増加がなかったため。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 令和8年4月に公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため、公私連携法人の選定等を実施した。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 幼保一体化総合計画及び子ども支援施設整備基本計画に基づき、真美ヶ丘地区におけるこども園移行を進める。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	2				
認定こども園の整備箇所数(箇所)	実績値	1	1	2		
	達成率	-	C	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和5年4月に畿央大学付属広陵こども園が開園したため。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
令和5年4月に公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため、整備を進めていた。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
令和8年4月に東小学校区で公私連携幼保連携型認定こども園を整備するため、公私連携法人の選定を行った。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
令和8年4月に東小学校区で公私連携幼保連携型認定こども園を整備するとともに、真美ヶ丘第一小学校区及び真美ヶ丘第二小学校区においては幼稚園、保育所の統合を含めた施設整備を実施する。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	9				
延長保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	8	8	9		
	達成率	-	B	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和5年4月に畿央大学付属広陵こども園が開園し、延長保育事業を実施しているため。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
令和5年4月に開園した畿央大学付属広陵こども園に対して、延長保育事業の実施を求めたため。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
令和8年4月に延長保育事業が実施可能な公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため、法人の選定等を行った。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
令和8年4月に延長保育事業が実施可能な新たな公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため事業を進める。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	12				
一時預かり保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	11	11	11		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 令和5年4月に畿央大学付属広陵こども園が開園し、一時預かり保育事業を実施したが、町立幼稚園2園が開園となったため。				
		【内部環境要因】 令和5年4月に開園した畿央大学付属広陵こども園に対して、一時預かり保育事業の実施を求めたため。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 令和8年4月に一時預かり保育事業が実施可能な公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため、法人の選定等を行った。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 令和8年4月に一時預かり保育事業が実施可能な新たな公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため事業を進める。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	4				
病児・病後児保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	3	3	3		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 既存の保育所等においては、令和4年度に引き続き実施したが、事業を実施する新たな保育所等の整備がなかった。				
		【内部環境要因】 令和5年度中に当該事業を実施する新たな保育所等を整備する計画がなかった。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 令和8年4月に開園を予定する公私連携幼保連携型認定こども園の運営法人候補者に対して、事業の実施を勧奨した。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 令和8年4月に病児・病後児保育事業が実施可能な新たな公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため事業を進める。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	0				
放課後子ども育成教室の待機率 (%)	実績値	0	0	0.6		
	達成率	-	A	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 児童数の増加により、利用希望者は年々増加しているため、学校の余裕教室が無い状況となった。				
		【内部環境要因】 利用希望者の増加に対応するため、実施場所の確保に努めたが充分な量の確保ができなかった。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 新たな実施場所として、広陵東体育館の和室を放課後子ども育成教室用に整備した。令和6年度の実施場所として地元公民館と協議を行った。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 小学校の普通教室のタイムシェアの検討、地元公民館等公共施設の利用検討。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	100.0				
公立教育・保育施設において障がい等により支援を必要とする児童等に対する加配教諭の充足率 (%)	実績値	100	100	100		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 障がい等により支援を必要とする児童に対する加配教諭の充足に対するニーズが高いため。				
		【内部環境要因】 入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努めた。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努めた。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努める。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
秘書人事課	目標値	70.0				
職務に関する満足度(%)	実績値	なし	83.3	74.0		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		コロナ禍以降の保育環境の変化				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		育児のための部分休業取得者が年々増加				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
育児休業からの復職者へのヒアリング						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
現場からの意見の吸い上げ及び体制の見直し						

## 具体的施策2

就学前～小学校～中学校教育の連携

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	50.0				
「学校教育の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合(%)	実績値	45.9	-			
	達成率	-	-			
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	7				
プレ幼稚園と併せた小・中学校の オープンスクール開催校数(校)	実績値	0	0	0		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症については、第5類移行となったが、多数の来校者があることによる感染リスクにより従来の状態に近い形での受け入れは困難という判断となった。				
		【内部環境要因】 関係機関における目的の共有と計画・実施に向けた話し合いを進めたが、上記リスクを背景として、従来通りでの実施は困難と判断し、授業参観を兼ねたオープンスクールのみ実施した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 ■小学校 ・保護者を対象に授業参観を兼ねたオープンスクールを年1回実施 ※就学前の子どもと対象保護者に小・中学校のオープンスクールの案内は行っていない ■中学校 保護者を対象に授業参観を兼ねたオープンスクールを年1回実施				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 就学前の子どもと対象保護者が小・中学校のオープンスクールに参加する意義と目的をしっかりと幼稚園・小中学校と行政が共有し、計画・実施に向けて準備する。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	300.0				
家庭教育学級(講座)への参加者 数(人)	実績値	225	872	665		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、対面式になったことで、講座に参加しやすくなった。				
		【内部環境要因】 単位PTAと連携を密にし、講師選定等、積極的な講座開催に協力した。また、単位PTAの努力により、開催周知を徹底していただいた。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 栄養、救命救急、防災、性教育、子育て支援、リフレッシュ、人権等のテーマで講座を開催した。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 6年度から、PTAの負担軽減を図るため、単位主催の家庭教育学級を自由開催とした。町との同時開催で実施する際には、参加者ニーズを把握し、より有意義な講座にしたい。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	5				
子育てに関する生涯学習の講座数(件)	実績値	0	5	5		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 家庭教育学級を開催するにあたって、単位PTAが積極的に子育てに関するテーマを選択し、学びの場を創設された。				
		【内部環境要因】 単位PTAと連携を密にし、講師選定等、積極的な講座開催に協力した。また、生涯学習課主催でも講座を1回開催した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 「思春期の子ども達との向き合い方」「アンガーマネジメント」「子どもの性の多様性」等についての講座を開催した。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 子育てに関する知識を深め、子育てについての不安や問題解消の一助とする。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	10				
学校及び地域コミュニティ間における連携数(件)	実績値	6	7	7		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 町内の全小・中学校(7校)について、パートナーシップ事業の取り組みを実施している。				
		【内部環境要因】 幼稚園におけるパートナーシップ事業については、受入体制の整備ができていない状況である。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 ・子ども見守り活動 ・環境整備活動				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 学校を核として、地域コミュニティを活性化させ、子ども達の教育課題の解決と地域の教育力向上をめざした活動について、連携しながら進める必要がある。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	5				
幼保小中における文化芸術鑑賞及びそれらの体験型学習の主催事業数(件)	実績値	0	0	1		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 予算化されていないことに加え、新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたものの、すぐには罹患の懸念が拭えないことから事業の企画を控えた。				
		【内部環境要因】 文化芸術鑑賞について、学校等との連携・協議の素地作りができなかった。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 「大和ハーブ」とギター演奏会(幼稚園PTA主催)				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 補助制度を活用して、幼少期からの文化芸術鑑賞の機会を増やしていきたい。						

### 基本的方向 3

町の将来の担い手の育成

#### 具体的施策 1

子ども世代・若年世代の地域を愛する心を育成

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	80.0				
広陵町のことが好き・どちらかといえば好きと回答した小学生の割合(%)	実績値	72.2	-	-		
	達成率	-	-	-		
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	75.0				
広陵町のことが好き・どちらかといえば好きと回答した中学生の割合(%)	実績値	62.7	-			
	達成率	-	-			
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
協働のまちづくり推進課	目標値	7				
町のことを考える小・中学生及び高校生へのワークショップの実施回数(累計)(回)	実績値	0	0	3		
	達成率	-	E	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 校長会で依頼を行い、希望のあった小中学校に対して実施しているが、授業時間数に限りがあり実施が難しい。				
		【内部環境要因】 令和5年度は校長会で依頼を行い、希望のあった小中学校に対し実施しているが、学校がカリキュラムを組む前に依頼しなかったためカリキュラムに組み込んでもらうことができなかったため。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 町内の小中学校3校にて実施した。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 令和6年度は既に校長会で依頼を行い、希望のあった小中学校からまちづくりに関する出前授業・ワークショップを実施する予定。(現時点で希望されているのは3校)						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	5				
世代間交流や異年齢児交流を行う主催事業数(件)	実績値	0	0	1		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍を経て、従来とは違う形式での世代間交流事業(社会教育委員会議主催)を開催した。				
		【内部環境要因】 社会教育委員をはじめ、文化財ガイド、畿央大学生と連携して事業に取り組むことができた。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 世代間交流事業「広陵町魅力再発見ウォーク(北校区)」				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 全ての校区での実施を予定している。また、異年齢児交流については、幼稚園・保育園と連携しながら進めていく。						

## 【基本目標Ⅱ】 地域が活性化するまち

### 基本的方向 1

町内事業所の規模拡大・高付加価値化

### 具体的施策 1

事業者の競争力向上・規模拡大に向けた支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	50				
町の支援を受け売上げが増加した事業所数(事業所)	実績値	0	13	20		
	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		中小企業小規模企業振興基本条例に基づく伴走支援の開始から3年が経過し、相談内容がSNS活用やHP開設等の簡単なものから、新商品・新サービスの開発等の売上に直結する内容に深化している。				
	達成状況の分析	【内部環境要因】				
		KoCo-Bizの相談管理システムの導入や運用のアップデートによって、センター長の相談精度が向上している。				
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援					
	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・広陵高田ビジネスサポートセンターの相談制度の向上</li> <li>・多くの事業者が抱える課題に対応するセミナー等の開催</li> <li>・継続的に成果把握を行う事業者アンケートの実施</li> </ul>				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
設備投資や新商品開発への資金支援をした事業所数(事業所)	実績値	7	8	13		
	達成率	-	B	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 物価高騰、エネルギー高騰による事業拡大マインドの停滞は引き続きあり。				
		【内部環境要因】 幅広く多くの事業者を支援できるようにデジタル化補助金の補助上限額を引き下げる代わりに受付件数を増加させることで対応した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 設備投資促進補助金 5件 3,200千円(予算額3,000千円) 新商品開発補助金 2件 557千円(予算額600千円) デジタル化補助金 6件 1,464千円(予算額1,500千円)				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 新規事業を行う際の動機付けとなっており、引き続き補助金による直接的な支援を行う。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	80				
製品の高付加価値化、新規の販路開拓、情報発信に向けた伴走型支援を行った事業所数(事業所)	実績値	55	36	32		
	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 中小企業小規模企業振興基本条例に基づく伴走支援の開始から3年が経過し、相談内容がSNS活用やHP開設等の簡単なものから、新商品・新サービスの開発等の売上に直結する内容に深化したことで、相対的に当該実績数が減少した。				
		【内部環境要因】 KoCo-Bizにて、無料で使用できるWEBツールに関する情報提供を積極的に行う等、自己解決を促している。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 KoCo-Bizにおける販路開拓・情報発信の事業相談				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 ・KoCo-Biz専門サポート要員による相談数の拡大 ・KoCo-Biz以外の当該伴走支援提供機会の検討						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	50				
地域ブランド商品の消費拡大に向けた既存企業の優れた製品・技術の町内外への積極的なPRの支援件数(件)	実績値	0	26	18		
	達成率	-	C	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 中小企業小規模企業振興条例に基づく伴走支援の開始から3年が経過し、相談内容がSNS活用やHP開設等の簡単なものから、新商品・新サービスの開発等の売上に直結する内容に深化したことで、相対的に当該実績数が減少した。				
		【内部環境要因】 KoCo-Bizにて、無料で使用できるWEBツールに関する情報提供を積極的に行う等、自己解決を促している。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 KoCo-Bizにおける販路開拓・情報発信の事業相談				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 ・KoCo-Biz専門サポート要員による相談数の拡大 ・KoCo-Biz以外の当該伴走支援提供機会の検討						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	30				
「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数(事業所)	実績値	18	153	71		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 商工会及び同友会等の働きかけもあり、参加事業者の増加が図れた。				
		【内部環境要因】 事業所の実態把握のための調査を行ったことから、それに伴う周知徹底及びこれまでの条例制定後の継続的な参画の呼びかけにより目標を大きく達成した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 全体委員会3回 71名 作業部会は振興計画策定に注力したため開催はなし。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 情報発信、情報共有、ニーズ把握のために定期的な意見交換できる場の運営を図る。						

v	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10(累計)				
既存企業のデジタル化を目的とした町の各種補助事業の利用件数(累計)(件)	実績値	0	3	9		
	達成率	-	D	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		コロナ禍に急速に発展したデジタル化に対応する補助金であり、町内事業者におけるニーズは非常に高い状況。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
予算1,500千円であり、1件の補助上限額が500千円から令和5年度に300千円に変更したため、利用件数は増加した。しかしながら、予算に限りがあり、目標値は未達であった。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
	デジタル化推進補助金6件 1,464千円					
	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	事業1件当たりの限度額の引き下げにより、多くの事業者が利用できる補助金に変更しており、インボイス等に柔軟に対応していく。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
DX推進に係る地域内企業のマッチング支援件数(累計)(件)	実績値	0	0	0		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		社会情勢を鑑み、地域内企業のマッチングニーズ等の喚起を行っているところであるが、具体的な要望等は少ない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
地域密着型プラットフォーム構想の事業構築ができておらず、未達となっている。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
	令和5年度に地域密着型プラットフォーム構想、事例研究を行ったが、具体的な設立はできておらず、マッチング支援には至らず。					
	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	マッチング支援の制度設計を具体的に行い、企業ニーズに沿った支援を進めていく。					

## 具体的施策 2

### 新規事業創出の環境整備による企業誘致

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
町の優遇・支援を受けて立地した全企業数(累計)(社)	実績値	8	11	11		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 資材調達の高騰による建築コストの影響から一般的な設備投資の判断としてのマインドは低く、目標は未達。				
		【内部環境要因】 産業用地創出については、他課との連携を通して中長期的な目線で企業誘致を進めていく。目標は未達ながら、中長期的な達成を図る。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 産業用地創出の検討による企業へのニーズ喚起及び箸尾準工業地域の立地内定企業への立地・建築に向けた支援を図った。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 新たな産業用地創出に向けて大塚地域など具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	2				
町の優遇・支援を受けて立地した商業施設数(累計)(件)	実績値	1	1	1		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 資材調達の高騰による建築コストの影響から一般的な設備投資の判断としてのマインドは低く、目標は未達。				
		【内部環境要因】 産業用地創出については、他課との連携を通して中長期的な目線で企業誘致を進めていく。目標は未達ながら、中長期的な達成を図る。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 産業用地創出の検討による企業へのニーズ喚起により、立地に向けた支援を実施する。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 新たな産業用地創出に向けて、商業施設の立地について具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
町の優遇・支援を受けて新規事業を開始した企業数(累計)(社)	実績値	2	2	4		
	達成率	-	E	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 需要が先行し、新規事業が開始できる経済環境でないことから、新規事業を開始するに至っていない。				
		【内部環境要因】 新規事業開始に係る支援メニュー及び相談体制が整備できていないことが要因である。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 新商品開発補助金にて2企業に支援を実施した。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 新規事業が進まない要因分析と対応する支援メニューを検討する。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	15				
企業誘致に伴う減免措置した企業数(累計)(社)	実績値	6	6	8		
	達成率	-	D	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 資材調達の高騰による建築コストの影響から一般的な設備投資の判断としてのマインドは低く、目標は未達。				
		【内部環境要因】 産業用地創出については、他課との連携を通して中長期的な目線で企業誘致を進めていく。目標は未達ながら、中長期的な達成を図る。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 免除した企業実績は新たに2件。企業立地に向けて体制構築を図る。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 新たな産業用地創出に向けて具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
箬尾準工業地域の新規企業の立地見込件数(件)	実績値	10	9	9		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 資材調達の高騰による建築コストの影響もあり、当初の工場建設費用から建設費が増加しているが、引き続き、立地見込みであり、目標値は達成した。				
		【内部環境要因】 箬尾準工業地域の立地見込件数は当初10社であったが、1件企業が事業計画の変更により辞退したため、9社となっている。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 立地見込み企業への定期的なモニタリングを図り、企業への立地計画の聞き取りや資金調達可否について確認を図った。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 立地見込み企業への土地の引渡及び企業の工場建設に向けて円滑に遂行できるようにサポートしていく。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizにおける新規事業開発に関する相談受付件数(件)	実績値	14	16	20		
	達成率	-	B	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 中小企業小規模企業振興基本条例に基づく伴走支援の開始から3年が経過し、相談内容がSNS活用やHP開設等の簡単なものから、新商品・新サービスの開発等の売上に直結する内容に深化している。				
		【内部環境要因】 KoCo-Bizの相談管理システムの導入や運用のアップデートによって、センター長の相談精度が向上している。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 ・広陵高田ビジネスサポートセンターの相談制度の向上 ・多くの事業者が抱える課題に対応するセミナー等の開催 ・継続的に成果把握を行う事業者アンケートの実施						

## 基本的方向 2

農業経営の安定化・担い手確保

## 具体的施策 1

農業生産基盤の充実

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3.0				
農業の担い手へ集積・集約化した農地面積(ha)	実績値	0.7	7.0	11.1		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 農業者の高齢化・後継者不足により、農地の貸出を希望される所有者が増加傾向にあること。				
		【内部環境要因】 少数ではあるものの経営面積の拡大意向のある担い手が、貸出意向のある農地を借受したこと。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 農地の貸借の促進(農地中間管理事業)						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	0.56					
耕作放棄地の解消面積(ha)	実績値	0.85	0.99	0.31			
	達成率	-	A	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		農地の維持管理ができない農地所有者が貸出に消極的であったため。					
		【内部環境要因】					
	経営面積の拡大意向のある担い手等が、少なかったため。						
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
農地利用状況調査・農地中間管理事業							
【令和6年度以降に実施すべき内容】							
農地利用状況調査・農地中間管理事業							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
農業振興課	目標値	25.2					
特定農業振興ゾーンの農地面積、農家戸数(累計)(ha)(戸)	実績値	28.5	28.5	28.5			
	達成率	-	A	A			
	目標値	118					
	実績値	130	103	104			
	達成率	-	B	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】					
		地区周辺に担い手が比較的多く、地区の合意形成等の際し、積極的であったため。					
		【内部環境要因】					
	関係機関の積極的な協力と補助金の確保ができたため						
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
ほ場整備事業・農業版コワーキングスペースの提供							
【令和6年度以降に実施すべき内容】							
ほ場整備事業(百済区)と地区内北側農地の活用に係る協議及び農業版コワーキングスペースの活用							

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3				
特定農業振興ゾーン設定地区数 (累計)(地区)	実績値	2	2	2		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地区の合意形成にいたる、意見醸成が不十分であったため				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		専業農業者が少ないことから対象地域の選定が難しい。				
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	ほ場整備事業・農業版コワーキングスペースの提供					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	ほ場整備事業(百済区)と地区内北側農地の活用に係る協議及び農業版コワーキングスペースの活用					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
スマート農業を導入した農家数 (累計)(戸)	実績値	2	4	5		
	達成率	-	D	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		材料費等資材の高騰				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		ICT技術導入に意欲的な担い手の確保が難しい。				
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	各種新規就農者育成対策事業・農業塾					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	各種新規就農者育成対策事業・農業塾					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
ドローン等の機械貸出支援件数 (累計)(件)	実績値	0	0	0		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、またドローン等の機器導入には講習等が必要でかつ初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
特になし						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
農作業のICT化のための啓発強化						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	250				
農業とふれあう事業への参加者数(人)	実績値	138	138	136		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		本格的な農業ではないが、家庭菜園以上の耕作を求める非農家から一定のニーズがある。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		あくまでも趣味の範囲内での農業であり、本事業に対する行政の関わり方が難しい。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
健康農業事業(奈良女子大学提案の非農家による営農事業)						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
健康農業事業(奈良女子大学提案の非農家による営農事業)						

## 具体的施策2

農業法人の設立・拡大に向けた支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	4				
町の支援を受けて設立した農業法人数(累計)(法人)	実績値	1	1	1		
	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 農業経営コスト高騰等による法人移行への地元合意形成がまとまらない。				
		【内部環境要因】 法人化及び法人の維持のための人材確保ができない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 集落営農組合代表者へ法人化への啓発				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 法人化への啓発						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	1				
町の支援を受けて事業規模を拡大した農業法人数(累計)(法人)	実績値	0	1	2		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 地区内に農業者の高齢化・後継者不足により、農地の貸出を希望される所有者がいたこと。				
		【内部環境要因】 貸し手と借り手との間で合意がまとまり、一部では行政によるマッチングを実施した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 農地の貸借の促進(農地中間管理事業)						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3				
法人化に向けた資金支援件数 (件)	実績値	0	0	0		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 農業経営コスト高騰等による法人移行への地元合意形成がまとまらない。				
		【内部環境要因】 法人化及び法人の維持のための人材確保ができない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 集落営農組合代表者へ法人化への啓発				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】				
法人化への啓発						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	20				
農業規模拡大に向けた農地斡旋数(累計)(件)	実績値	2	7	12		
	達成率	-	D	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 農地の貸出を希望され土地は、条件が悪い土地が多い。				
		【内部環境要因】 担い手が求める条件の土地と貸出意向のある土地の条件がうまく合わない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 担い手がいない農地のマッチングを実施し、農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】				
農地の貸借の促進(農地中間管理事業)						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	1				
農業経営体に対する経理処理支援に係る拠点数(箇所)	実績値	0	0	9		
	達成率	-	-	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専門農家が少ない。 【内部環境要因】 経理処理支援を必要とする専門農家が少ないため拠点整備に至っていない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】				
		特になし				
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
特になし						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	4				
スマート農業を導入した法人数(累計)(法人)	実績値	0	0	0		
	達成率	E	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、またドローン等の機器導入には講習等が必要でかつ初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。 【内部環境要因】 農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】				
		特になし				
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
農作業のICT化のための啓発						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
ドローン等の機械貸出支援件数 (法人)(累計)(件)	実績値	0	0	0		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 既存の営農方法が確立しており、またドローン等の機器導入には講習等が必要でかつ初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】 農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 特になし				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】 農作業のICT化のための啓発				

### 具体的施策 3

新規就農希望者の受け入れ環境整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	7				
町の支援を受けて町内で新規就農した人数(人)	実績値	5	7	13		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 各種新規就農関連事業や農業版コワーキングスペース活用事業等の各種農業施策による。				
		【内部環境要因】 各種関係機関との情報共有				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 各種新規就農者育成対策事業・農業塾				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】 各種新規就農者育成対策事業・農業塾				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	40				
認定農業者数(累計)(人)	実績値	32	33	38		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専業・専業に準ずる農業者の減少				
		【内部環境要因】				
	農業者の高齢化により、経営改善計画を必要とする農業者が少ない。					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	農業経営に関する相談					
	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
農業経営に関する相談						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	7				
集落営農組合数(累計)(組合)	実績値	4	4	4		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		集落内を取りまとめる中心となる人材の不足				
		【内部環境要因】				
	集落内を取りまとめる中心となる人材がいないことから、話が進まない。					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	地域農業者へ集落営農制度の紹介					
	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
集落営農の紹介						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	12				
農業塾の卒業生のうち、町内で新規就農した人数(累計)(人)	実績値	6	6	6		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業コストの増大等による農業経営の圧迫				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		新規就農希望者が少ない。				
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	各種新規就農関係補助事業、農業塾					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	各種新規就農関係補助事業、農業塾					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3				
援農ボランティアの育成・確保及び援農ボランティアの受入れ農家数(累計)(戸)	実績値	0	0	0		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		繁忙期には家族・親戚が応援に来る体制が今も続いている。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		必要な人材は、家族・親戚の助けでまかなえている状況で、需要が見込めないため事業化できない。				
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	特になし					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	援農ボランティア制度及び町内農家の営農状況についての情報収集					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
新規就農者に対する農地斡旋数 (累計)(件)	実績値	1	1	3		
	達成率	-	E	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新規就農者が少なく、耕作放棄地が比較的少ない。				
	令和5年度に実施 した事業及び今後の 取組	【内部環境要因】				
		貸出希望をされる農地の情報がない。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
農地の貸借の促進(農地中間管理事業)						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
農地の貸借の促進(農地中間管理事業)						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	60				
営農計画の策定支援件数(累計) (件)	実績値	7	10	3		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業経営に係るコストの増大等により専業農家もしくはそれに準ずる農家のなり手が少ない。				
	令和5年度に実施 した事業及び今後の 取組	【内部環境要因】				
		基本的に営農計画書については、農業者が必要に迫られて作成するものとなっており、該当する農家がいるかに左右されるため。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
特になし						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
特になし						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
県普及指導員と連携した不作リスクの低減に向けた指導件数(累計)(件)	実績値	5	11	17		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農地(なすび栽培)の団地化(集約化)及び関係機関との連携強化				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		ほ場整備実施を契機とした農地(なすび栽培)の団地化(集約化)				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
なすび農家との定期的な会議						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
なすび農家との定期的な会議						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
ドローン等の機械貸出支援件数(新規就農者)(累計)(件)	実績値	0	0	0		
	達成率	-	-	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、またドローン等の機器導入には講習等が必要でかつ初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
特になし						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
農作業のICT化のための啓発						

#### 具体的施策 4

農産物のブランド化・6次産業化の促進

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
地場産農産物の活用促進に向けた啓発活動回数(累計)(回)	実績値	1	3	11		
	達成率	-	D	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地産地消の取組について認知され推進された。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		専業農家が少ないことから需要と供給のバランスがとれていない。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
		学校給食を通じた啓発				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】				
		学校給食を通じた啓発・イベント等での啓発・新規就農者の確保				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
6次産業化に取り組んでいる農家数(累計)(戸)	実績値	2	2	3		
	達成率	-	E	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専業農家が少なく、また資材高騰による農業コストの増大から新たな取り組みが難しい。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		新たな事業に取り組む農家が少ない。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】				
		特になし				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	350				
ふるさと納税の返礼品として出品された地場産農産物の数(累計)(点)	実績値	94	54	44		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		総務省による返礼品基準の改定、生産者のふるさと納税返礼品への出荷可能キャパシティ				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
町内生産者に対する仕入営業、商品企画						
【令和4年度に実施した事業内容】						
イチゴ生産者を対象としたマルチプラットフォーム販売の解禁						
【令和5年度以降に実施すべき内容】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者に対するふるさと納税参画の打診</li> <li>・安定した出荷能力とキャパシティを持った生産者育成</li> </ul>						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	3,000,000				
一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)のサイト上における地場産農産物販売額(円)	実績値	297,948	375,000	7,667,000		
	達成率	-	E	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		生産者のネット販売への出荷可能キャパシティ				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
町内生産者に対する仕入営業、商品企画						
【令和5年度に実施した事業内容】						
生産者へのマーケットに関する方法提供と商品提供依頼						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者に対する作物提供の打診</li> <li>・安定した出荷能力とキャパシティを持った生産者育成</li> </ul>						

### 基本的方向 3

スタートアップ企業と新規事業の継続的な創出

#### 具体的施策 1

創業の起点となる環境の整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
町の支援を受けて創業したスタートアップ企業数(累計)(社)	実績値	4	11	15		
	達成率	-	C	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		サービス業を中心に創業希望者が存在しており、中長期での達成を図っていく。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
創業時の資金支援として補助金の予算措置があるが、4者の創業の内、1者が補助金採択であり、全ての創業者が補助金を受けられない状況がある。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
特定創業支援者の認定による支援 商工会の創業塾の受講者 3者 奈良県地域産業振興センターの「夢をかなえる土曜塾」 1者						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
商工会やKoCo-Bizと連携して、創業ニーズを喚起し、商工会の創業塾や創業支援補助金を周知していく。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	5				
創業・起業を目的とした町の各種補助制度の利用件数(累計)(件)	実績値	0	2	4		
	達成率	-	D	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		創業するための資金が必要となるが、資材調達費が高騰しており、事業採算見込みの悪化から創業に消極的となっている。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
補助制度は認定特定創業支援等事業者に限定されているが、創業塾の受講者中心に申請があり、中長期的に達成見込み。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
創業促進補助金 2件 商工会の創業塾終了後からホームページ等で周知を図り、審査会をもって2者に補助金を執行した。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
令和5年度と同様にスタートアップ及びレイター期の支援として、創業の動機付けとなる補助金による直接支援を行いたい。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizでの創業希望者への販路開拓、商品開発、情報発信支援件数(累計)(件)	実績値	4	8	15		
	達成率	-	D	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 創業ジャンル及び、創業者が抱える課題が多様化している。				
		【内部環境要因】 KoCo-Bizの相談管理システムの導入や運用のアップデートによって、センター長の相談精度が向上している。				
	令和4年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 ・広陵高田ビジネスサポートセンターの相談制度の向上 ・広陵町内の金融機関等との連携支援						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizにおける創業・起業に関する相談受付件数(累計)(件)	実績値	4	25	47		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 広陵町内の創業機運が高まっている。特に、女性によるサロン開業が目立っている。				
		【内部環境要因】 KoCo-Bizの相談管理システムの導入や運用のアップデートによって、センター長の相談精度が向上している。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 ・広陵高田ビジネスサポートセンターの相談制度の向上 ・広陵町内の金融機関等との連携支援						

#### 基本的方向 4

若年世代が町内で就労できる環境の整備

#### 具体的施策 1

若年世代への就労支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	50				
求人情報提供プラットフォームにおける求人情報登録企業数(社)	実績値	0	0	0		
	達成率	-	-	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 中小企業・小規模企業の事業の縮小等もあり、事業者の求人ニーズの変化が想定されるが、数値は実績がないため未達である。				
		【内部環境要因】 プラットフォーム未設立であり、目標未達成				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 広陵町振興計画策定検討会を通して地域課題の洗い出しを行い、事業構想を模索した。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
地域密着型プラットフォーム構想を具体化していく。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizの支援により売上げが向上し、雇用が増加した事業所数(累計)(事業所)	実績値	2	2	2		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 物価・人件費の高騰。小規模起業の増加。				
		【内部環境要因】 創業や売上UPの相談に注力しているが、小規模なサービス業、小売業からの相談が中心であり、雇用に結びつき辛い。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
・継続的に成果把握を行う事業者アンケートの実施 ・事業拡大を伴う売上UPに繋がるカテゴリの相談強化						

## 基本的方向 5

まちの認知度向上による来訪者の増加

### 具体的施策 1

デジタル媒体を活用したタウンプロモーション情報の発信

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
デジタル推進室	目標値	6,000,000				
検索キーワード「広陵町」で主要な検索エンジンにインデックスされたWEBページ件数(件)	実績値	3,860,000	6,020,000	6,150,000		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		町HP外で「広陵町」がインデックスしたサイトの増加				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		情報発信数の増加(R4 451件→R5 580件)				
【令和5年度に実施した事業内容】						
LINEを活用した情報発信						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
利用者目線に立った新たなホームページへ改正(リニューアル)を行う。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	1,800,000				
町HP上での地域資源に関する情報発信・提供に対するアクセス数(回)	実績値	350,639	428,665	437,495		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		検索エンジンのアルゴリズム変更				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		町HP上での地域資源に関するページ追加とSEO強化				
【令和5年度に実施した事業内容】						
地域資源情報まとめページ追加・被リンク対策						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
町による国・県等公的機関やメディア等が提供する大規模情報サイト、データベース等での町HPへの被リンク掲載						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	1,000				
町HP上での地域資源の発信に関する情報提供ページ件数(累計)(件)	実績値	237	155	171		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		サーバ容量による古いページの削除				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
町による国・県等公的機関やメディア等が提供する大規模情報サイト、データベースへの登録を優先したことによるページ構築の遅れ。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
インデックスページとなる「広陵町みどころガイド」ページの開設と、リンク先コンテンツの作成及び充実。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
・「竹取公園」「広陵かぐや姫まつり」「ふるさと納税」等の発信力のあるテーマ及び「イチゴ」「靴下」等の発信したいテーマに関するページ追加。 ・町後援事業となるイベント情報の個別ページ追加						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	48				
広陵町内でのデジタル情報発信に関する勉強会・ワークショップ・セミナー等の開催数(回)	実績値	2	9	5		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		前向きな事業者は情報発信・PRに関する情報を求められているが、コロナ禍を経ても新しい取組やデジタル化への対応が進んでいない事業者もまだ多数存在する。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
アフターコロナからデジタル情報発信のニーズが増えており、KoCo-Biz、商工会で開催したが、目標は未達となった。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
KoCo-BizでのSNS情報発信セミナー、商工会のDXセミナー等を開催し、新たな情報発信の手法について学ぶきっかけを作った。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
前年度実施したコンテンツのブラッシュアップ及び新しいコンテンツの検討						

## 具体的施策 2

タウンプロモーションコンテンツの整備・拡充

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値	225,000					
集客イベント及び観光拠点における消費額(千円)	実績値	0	49,768	51,396			
	達成率	-	E	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	イベント開催時の気温、天候、社会状況等				
		【内部環境要因】	町内の主要な集客イベント及び観光拠点における消費額の把握				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>集客イベント企画者に対する積極的な後援・支援と消費額の聴取</li> <li>町内観光拠点における消費額の把握</li> </ul>				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくり</li> <li>既存集客イベントへの支援と消費額の把握</li> <li>莓即売所等民間拠点の消費額の把握</li> </ul>				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
産業総合支援課	目標値	24					
竹取公園地区における集客事業の実施件数(件)	実績値	2	3	6			
	達成率	-	E	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	アフターコロナにおける社会的状況や機運				
		【内部環境要因】	集客イベント企画者とコミュニケーションを図り、当該地区でのイベント開催条件を調整し、後援事業として開催を支援				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>集客イベント企画者に対する積極的な後援・支援</li> </ul>				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】	<ul style="list-style-type: none"> <li>町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくり</li> </ul>				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	30				
生涯学習課	実績値	5	12	12		
町HP・パンフレット等で紹介している観光ルート数(ルート)	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		2025年の関西万博に向け、関西全体がインバウンドに対応した観光ルートの整備等に力を入れており、本町においても新しくルート整備しており、今後もさらに整備に力を入れていく。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		広陵町内における地域資源や紹介できる観光地を結ぶルートの整備が進んでいない。また、周辺自治体との連携可能性を模索しているが、ルート整備には至っていない。				
【令和5年度に実施した事業内容】						
葛城地域観光協議会(葛城市、大和高田市、香芝市、御所市、広陵町)での広域観光ルートの検討を引き続き行った。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
葛城地域観光協議会で作成した観光ルートの検討、発表						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	5				
工場(オープンファクトリー)における観光見学・体験プログラム開催数(累計)(回)	実績値	0	0	0		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		工場の環境整備、靴下事業者の受け入れ体制が不十分である。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
行政の支援体制や枠組みづくりの体制構築ができていない。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
「広陵くつした」ブランディングにおける事業者ヒアリングを実施。事例研究を行いながら企業ニーズと体験ニーズを調査する。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
企画・設計・実証実験を具体化していく。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	30,000				
広陵かぐや姫まつりの動員数 (人)	実績値	0	20,173	23,329		
	達成率	-	C	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		イベント開催時の気温、天候、社会状況等				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		魅力的な企画、情報発信、十分な交通インフラ確保				
【令和5年度に実施した事業内容】						
町民参加型企画の強化						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
・来場ピークを分散し、時間帯ごとの動員力平準化に繋がる企画 ・駐車場の台数確保と周辺住民の負荷軽減施策						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	36				
集客事業実施を希望する個人及び団体への拠点提供回数(回)	実績値	2	3	6		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		アフターコロナにおける社会的状況や機運				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		集客イベント企画者とコミュニケーションを図り、当該地区でのイベント開催条件を調整し、後援事業として開催を支援				
【令和5年度に実施した事業内容】						
・集客イベント企画者に対する積極的な後援・支援						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
・町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくり						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	5,000				
広陵くつした博物館での靴下販売 点数(点)	実績値	833	1,654	1,316		
	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		メディア取材等の外部メディアの注目が得られなかった。				
	令和5年度に実施 した事業及び今後 の取組	【内部環境要因】				
		開設初期に集まった注目が薄れる中で、継続的にプレゼンスを高める活動を展開できなかった。				
令和5年度に実施 した事業及び今後 の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広陵くつした」ブランド認定事業の準備</li> <li>・「博物館」としての展示内容の強化・改修(令和6年3月)</li> </ul>					
令和5年度に実施 した事業及び今後 の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広陵くつした博物館」自体の注目度を高める活動</li> <li>・「広陵くつした」を買いたいと思ってもらうプロモーション</li> </ul>					

## 【基本目標Ⅲ】生活基盤が充実したまち・誰もが安全・ 安心して暮らせる充実したまち

### 基本的方向 1

交通弱者を生まない環境の

### 具体的施策 1

交通弱者にとって利便性の高い交通環境の整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	30.0				
「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合(再掲)(%)	実績値	35.4				
	達成率	-				
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	41				
コミュニティバス及び路線バスの大和高田駅接続便数(便)	実績値	41	41	41		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響が例年薄くなってきており、行動規制の緩和や移動ニーズが高まり、前年度と比較し、利用者が増加しており、減便対象となっていない。				
		【内部環境要因】 広陵元気号南部支線と中央幹線で大和高田駅と接続していたが、令和5年7月の再編により中央幹線のみ接続となった。路線バスへの赤字補填により運行便数を確保できている。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 ・広陵元気号の運行再編(中央幹線ダイヤ再編及びのりーと広陵元気号の導入)を実施。 ・赤字補填額 4,554,500円				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 ・減便対象とならないよう沿線企業へのモビリティ・マネジメント(公共交通利用の意識醸成)を実施						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	150				
広陵元気号の1日平均利用者数 (人/日)	実績値	84	100	90		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和され、公共交通の利用も復調しているが、本町に限ったことではないが、自家用車に依存した移動が選択されていること及び人口減少等により利用者数が減少していると推測する。				
		【内部環境要因】 令和5年7月から予約型乗合バス「のるーと広陵元気号」を導入したことにより、乗車方法が大きく変化したことにより、既存の元気号利用者が乗らなくなったこと等もあり全体の利用者減少につながった。 大和高田駅行きの中央幹線については、ダイヤ再編等により、利用者属性が変容した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広陵元気号の運行再編(中央幹線ダイヤ再編及びのるーと広陵元気号の導入)を実施。</li> <li>・のるーと広陵元気号の使い方説明会の開催(合計34回877人)</li> <li>・利用促進のためのポイントカード協賛店舗拡大(5店舗→8店舗)</li> </ul>						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・のるーと広陵元気号のより効率的な運行のための車両更新、乗降場所の変更</li> <li>・利用者確保のためのモビリティ・マネジメント(公共交通利用の意識醸成)</li> </ul>						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	3,500				
民間バス路線の1日平均利用者数 (真美ヶ丘線)(人/日)	実績値	3,445	4,009	4,326		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響が例年薄くなってきており、行動規制の緩和や移動ニーズが高まり、前年度と比較し、利用者が増加していると推測できる。				
		【内部環境要因】 ・真美ヶ丘線を運行する奈良交通株式会社とは常に密接な関係性を築いており、柔軟な対応を行っている。 ・令和5年7月からはのるーと広陵元気号を導入しており、奈良交通路線のバス停とのるーと広陵元気号の乗降場所を密接させたため、乗り継ぎがしやすいことも要因と推測できる。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】				
・広陵元気号の運行再編(中央幹線ダイヤ再編及びのるーと広陵元気号の導入)を実施。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
・タクシーや日本版ライドシェア等の既存公共交通以外の新たな移動手段を用いた町民移動の利便性向上						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	500				
民間バス路線の1日平均利用者数(竹取公園東系統)(人/日)	実績値	492	612	640		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に少なくなっていることが想定でき、行動規制の緩和や移動ニーズが高まり、前年度と比較し、利用者が増加していると推測できる。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹取公園東系統を運行する奈良交通株式会社とは常に密接な関係性を築いており、柔軟な対応を行っている。</li> <li>・令和5年7月からはのり一と広陵元気号を導入しており、奈良交通路線のバス停とのり一と広陵元気号の乗降場所を密接させたため、乗り継ぎがしやすいことも要因と推測できる。</li> </ul>				
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広陵元気号の運行再編(中央幹線ダイヤ再編及びのり一と広陵元気号の導入)を実施。</li> </ul>					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タクシーや日本版ライドシェア等の既存公共交通以外の新たな移動手段を用いた町民移動の利便性向上</li> <li>・路線上に南都銀行馬見支店があり、行員の方が数名通勤で利用をされていたが、令和6年度中に箸尾支店と合併して移転することが決まっているため、沿線企業に対してモビリティ・マネジメントを実施して利用者を確保する必要がある。</li> </ul>					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	6				
バス利用促進に向けた民間事業者との連携数(累計)(件)	実績値	4	5	8		
	達成率	-	B	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 町内の商業施設「長龍ブリューパーク」、「よってって広陵店」「DCM広陵店」に新たに協賛いただき、ポイントカード制度の対象店舗が拡大した。				
		【内部環境要因】 のるーと広陵元気号の導入もあり、バスの乗り入れも例外を除く7店舗で先方に快諾いただき、速やかに対象店舗拡大が実施できた。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 ・広陵元気号の運行再編(中央幹線ダイヤ再編及びのるーと広陵元気号の導入)を実施 ・のるーと広陵元気号の乗り入れ(7店舗)				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 さらなる協賛店舗の拡充と新たな民間事業者との連携施策の検討						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	8				
町独自で実施する公共交通に関する普及啓発活動(モビリティ・マネジメント)回数(回)	実績値	6	7	41		
	達成率	-	B	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症による行動規制や大人数での会合規制等も無くなってきており、町民の方の集会への参加等も可能となってきている。				
		【内部環境要因】 のるーと広陵元気号の導入に伴い、利用方法に関する説明会を小学校区別、区・自治会別、老人クラブ等で開催した。併せて例年から引き続いてバスの乗り方教室を小学校別で開催。また町内のイベントにおいて元気号の乗車体験、無料乗車券配付等を実施した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 区別・自治会別、老人クラブ説明会34回 各小学校でのバスの乗り方教室5回 イベント(かぐや姫祭り・命を守るまちづくりイベント)2回				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 令和5年度から継続した説明会、バスの乗り方教室開催、イベントへの出展 新たなMM施策の検討						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	8				
交通事業者との連携・協働による公共交通の活用に向けた啓発活動回数(回)	実績値	5	5	7		
	達成率	-	C	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症による行動規制や大人数での会合規制等も無くなってきており、小学生向けのバスの乗り方教室やイベントの開催が可能となってきている。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		例年から引き続いてバスの乗り方教室を小学校別で開催。また町内のイベントにおいて元気号の乗車体験、元気号クイズ、無料乗車券配付等を実施した。				
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	各小学校でのバスの乗り方教室5回 イベント(かぐや姫祭り・命を守るまちづくりイベント)2回					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	令和5年度から継続したバスの乗り方教室開催やイベントへの出展 新たなMM施策の検討					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	500				
高齢者運転免許自主返納者支援事業申請者数(累計)(人)	実績値	157	316	382		
	達成率	-	C	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		全国的に高齢者が加害者となる事故が増加していることがニュース等で取り上げられた。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		広報、チラシの設置で案内・周知を行い中長期的な目線で目標値を達成できるよう継続した取組が必要と考える。				
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	広報への掲載、香芝署にチラシの設置等、情報提供を行った。					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	広報等での案内・チラシ等の設置					

## 具体的施策2

自動運転車両の普及を見据えた環境整備及び道路環境の安全性向上

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	0				
	実績値	0	0	1		
在来地域における町が管理する道路施設に起因する事故件数(件)	達成率	-	A	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		舗装等の老朽化により、路面状況が悪く、車が損傷する事故が1件発生した。 在来地域では、一部の地域で人口等が増加しており、狭い町道の自動車通行量が増えたことにより、事故が誘発されたと考えられる。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		新規路線の整備に財源が集中するため、既存道路への修繕費用が確保できない状況である。				
【令和5年度に実施した事業内容】						
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	町道の舗装補修事業。 シルバー人材センターへの委託によるレミファルト補修等の応急対応。 (※)レミファルトとは・・・手軽に扱えるアスファルト常温合材のことで、専門的知識や技術が不要で、誰でも舗装が可能である。					
	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	公共施設等適正化推進事業債(交付税算入可能な起債)の活用に向けて舗装長寿命化修繕計画を策定する。 町全体の舗装劣化状況を診断し、優先順位付けを行う。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	65.0				
都市計画道路の整備率(%)	実績値	61.6	61.6	61.6		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 箸尾駅前線は、都市計画道路の見直しと合わせて、駅周辺の土地利用計画を地域住民も一緒になって検討し、具体的な構想を策定する必要がある。 桜井田原本王寺線は、奈良県決定の都市計画道路である。令和4年度に実施した、産業用地創出調査の結果を受け、積極的に企業誘致に向けて企業ニーズを把握するとともに、道路の整備主体を含めて整備方針を検討する必要がある。				
		【内部環境要因】 実績は整備が完了することで達成される。 引き続き、整備に向けて予算の確保や関係機関との調整を進める必要がある。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 都市計画道路の見直し協議(奈良県実施) 桜井田原本王寺線の未着手分については、存続となった。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 未着手の都市計画道路 箸尾駅前線(町決定)及び桜井田原本王寺線(県決定)の事業化に向けた協議						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	40.0				
町道のうち幅員4.5m未満の道路割合(%)	実績値	42.2	41.7	41.3		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 町が整備する道路事業分については、用地買収への協力に向けて、地権者と交渉を進め、事業を進めているが、新たに供用開始した道路はない。 町内の住宅地開発により、新設道路が増えたことにより、相対的に割合が向上した。				
		【内部環境要因】 道路新設分については、用地買収等が進んだ箇所については、今後、整備が進むことで実績値はさらに向上する。 狭隘道路の解消については、順次整備を進めている。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 狭あい道路整備等促進事業 平尾疋相線整備事業 百済中央バイパス整備事業 箸尾準工業地区道路整備事業ほか				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 狭あい道路整備等促進事業 平尾疋相線整備事業 百済中央バイパス整備事業 箸尾準工業地区道路整備事業ほか						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	10.0				
歩道の改良率(%)	実績値	7	7	7.4		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 歩道整備計画路線の用地交渉が難航し、歩道用地の取得ができなかった。				
		【内部環境要因】 予算の確保と国向けの要望の強化を行う必要がある。 また、用地買収に向けて、積極的に交渉を行っていく。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】				
		百済赤部線整備工事				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 百済赤部線の未買収地の用地交渉を継続して行う。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	0(Ⅲ)				
既存橋梁のうち、Ⅲ(早期措置段階)・Ⅳ(緊急措置段階)判定施設数(橋)	実績値	11	1	1		
	達成率	-	B	B		
	目標値	0(Ⅳ)				
	実績値	0	0	0		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 残るⅢ判定橋梁1橋は経過観察中のため、事業は未実施となっている。令和7年度に再度、点検を行う予定。				
		【内部環境要因】 予算措置等も計画的に行い、想定よりも早く対策を実施できた。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 昨年に続き、Ⅲ判定橋梁が残っているが、経過観察中のため、事業は未実施。				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】 5箇年毎の法定点検の結果を反映しながら、重大な損傷が生じないように判定区分Ⅱの橋梁について予防保全工事を継続実施し、維持管理・更新コストの低減を図る。 令和7年度に5年に1度の定期点検を予定している。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	5.0				
自転車ネットワーク計画で定めた 自転車専用通行帯の整備延長 (km)	実績値	1.7	1.7	1.7		
	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		国の交付金の内示率の低下により、自転車専用通行帯の整備を行うことができなかった。 今後、事業進捗を図ることができるよう、要望を行っていく。				
	令和5年度に実施した事業及び 今後の取組	【内部環境要因】				
		町予算については、確保していたが、国費の内示率が悪く、一部しか執行できなかった。				
【令和5年度に実施した事業内容】						
笠ハリサキ線区画線整備工事(令和6年度へ繰越)						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
真美ヶ丘地内における自転車走行空間の設計及び整備						

### 具体的施策 3

コンパクトなまちづくりの推進

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	6.3				
市街化区域内の低未利用地の面積 (ha)	実績値	7.3	7.3	7.3		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		低未利用地において、具体的な民間開発に向けた動きが見られる。今後、協議を行っていく必要がある。				
	令和5年度に実施した事業及び 今後の取組	【内部環境要因】				
		道路整備等の周辺インフラ環境を整え、民間による開発を促進する必要がある。開発の規模が大きいことから、自治会のあり方など全庁で協議を行う必要がある。				
【令和5年度に実施した事業内容】						
平尾疋相線整備工事						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
民間開発に関する動向の把握及び誘導 未利用地の活用を促進するためのインフラ(町道平尾疋相線)の早期完成						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	3.40					
	実績値	3.40	3.79	3.79			
	達成率	-	B	B			
	目標値	6,221					
	実績値	6,221	5,669	5,669			
	達成率	-	B	B			
	DID地区の面積及び人口密度 (km <sup>2</sup> ・人/km <sup>2</sup> )	達成状況の分析	【外部環境要因】				
			令和2年度の国勢調査の結果より、市街化調整区域における人口が増えたことにより、DID面積が拡大している。一方で、人口密度については、元々のDID地区内の人口が減ったことに伴い、低下している。特に真美ヶ丘地区の人口減少が進んでいることから、住み替え支援等、人口を誘導する必要がある。				
			【内部環境要因】				
			真美ヶ丘地区では、DIDは維持できているが、人口密度の低下が見られる。一方で、すでにインフラ関係の整備は整っていることから、ソフト施策による人口誘導を検討する必要がある。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
		都市計画マスタープランを改定及び立地適正化計画を策定(令和6年5月)					
		【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、具体的な事業メニューを検討。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	40				
空き家コンシェルジュの利用者数 (人)	実績値	34	16	15		
	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		前年度相談実績に対し、1件少ない結果となったものの有効相談件数(現地調査・面談相談)は前年度3件に対し、今年度は5件であった。空き家バンクへの登録件数は僅少であるものの移住希望者の相談件数は7件あり、空き家利用需要に対する供給が不足している。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
空き家コンシェルジュの周知活動は引き続き行っているが、利用者の増加にはつながらなかった。 空き家の利活用についての相談窓口は、空き家コンシェルジュに限定されたものではないため、民間の不動産業者で売却や賃貸を行う所有者も存在すると考えられる。						
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導広報への掲載、管理通知への案内記載					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	引き続き問い合わせ等に対しては、空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導を行い、能動的に空き家活用について、広報への掲載、管理通知への案内記載等を実施する。					

## 基本的方向 2

誰もが安全・安心に利用できる公園の整備

### 具体的施策 1

公園施設の改修・整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	令和4年度以降実施アンケートの現状値+5%				
日常的に公園を利用する人(人)	実績値	令和4年度以降にアンケート実施予定	アンケート未実施	アンケート未実施		
	達成率	-	-	-		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 遊具の老朽化等により利用できない施設等があることから、長寿命化計画に基づく施設改修を行う必要がある。 少子化等により子どもが減っており、改修に当たっては、近年の利用者ニーズに合わせた更新が必要となる。				
		【内部環境要因】 公園施設の改修に当たっては、トイレ等の便益施設および遊具更新を優先して整備を行っている、計画的に遊具更新を進めているが、街区公園(小規模公園)については、国の交付金を活用できないため、有利な起債等を活用し整備する必要がある。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】				
		竹取公園古代住居トイレ改修工事 見立山公園トイレ改修設計業務委託ほか				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 公園施設長寿命化計画に基づく、公園施設の整備						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	1,508				
竹取公園の利用者数(人)	実績値	1,371	アンケート未実施	アンケート未実施		
	達成率	-	-	-		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 アンケート調査は未実施であるが、竹取公園内でイベント等を継続的に実施しており、にぎわいがうまれている。				
		【内部環境要因】 竹取公園周辺地区まちづくり計画を推進するため、引き続き予算の確保を行っていく必要がある。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】				
		竹取公園内への民間施設誘致に向けたサウンディング調査				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 継続的にサウンディング調査を行い、具体的な整備計画案を作成						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	113(C)					
既存公園のうち、ランクC・D判定の施設数(施設)	実績値	130	127	120			
	達成率	-	B	B			
	目標値	21(D)					
	実績値	32	7	3			
	達成率	-	A	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	令和4年に公園施設長寿命化計画を更新 ランクD判定の施設は目標値を上回っている。				
		【内部環境要因】	国の交付金等を確保し、改修を進めていく必要がある。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	8号児童公園遊具更新ほか				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】	更新した公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修を実施				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
都市整備課	目標値	2					
地域住民が公園を維持管理する件数(件)	実績値	0	0	0			
	達成率	-	-	E			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	現時点で、地域住民側で体制が整っておらず、公園の維持管理を担うところまでは至っていないが、具体的な役割分担について、協議を行っている。				
		【内部環境要因】	公園の維持管理のための十分な予算措置ができていない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	シルバー人材センターへの委託により公園の維持管理を実施				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】	公園の維持管理について、行政が実施すること、地域住民ができることなど、具体的な役割分担を行う必要がある。				

### 基本的方向 3

地域の防災・防犯性の向上

#### 具体的施策 1

大規模災害時の安全性強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	2				
「広陵町公共施設長寿命化(保全)計画」劣化状況評価における劣化状況D判定の施設数(施設)	実績値	9	9	9		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 雨風や紫外線、地球温暖化等の影響で異常気象の発生回数の増加に加えて、建物の経年劣化もあり、施設の適正な維持管理ができていないことが要因である。				
		【内部環境要因】 令和5年度は劣化状況評価を実施していないが、広陵町公共施設包括管理業務委託の発注に伴い、各施設所管課と施設の劣化状況と対応策について共通認識を持ち、対応策等を協議した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 ・公共施設等総合管理計画の一部改定 ・広陵町公共施設包括管理業務委託の対象施設に当該計画の39施設を選定				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 広陵町公共施設長寿命化(保全)計画の対象施設の一部を「広陵町公共施設包括管理業務委託」の導入対象施設とし、当該計画でD判定施設の修繕対応を予定する。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	95.0				
住宅ストックの耐震化率(%)	実績値	90.8	90.8	90.8		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 具体的な実績値については、計測できないため、同数としているが、町内の活発な住宅開発により新築の家が増えていることから、相対的に耐震化率は増えている見込みである。				
		【内部環境要因】 耐震化率の向上のためには、既存住宅の耐震化が必要であるが、個人の所有物となるため、町が実施すべき耐震化に向けた啓発活動をさらに進める必要がある。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 住宅耐震調査の申込件数は0件であった。				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 住宅耐震に向けた啓発活動						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
環境政策課	目標値	0(A)					
危険度総合評価がランクA・Bの空き家等の数(件)	実績値	1	1	1			
	達成率	-	E	E			
	目標値	5(B)					
	実績値	9	9	8			
	達成率	-	E	D			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	空き家所有者に依然、解体意思がないため				
		【内部環境要因】	特定空き家の認定に至る空き家が存在せず、所有者が空き家を所有し続ける金銭的デメリットがないため。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	12条管理通知の送付				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】	12条管理通知の送付 指導・勧告の実施検討				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
環境政策課	目標値	3					
空き家所有者に対する啓発回数(回)	実績値	2	2	2			
	達成率	-	C	C			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	現在、固定資産税納付通知の際に空き家所有者に向けたチラシの封入と特定危険空き家認定予備の空き家所有者に対し、12条管理通知を送付している。あまりにも頻繁な解体促進通知は、所有者の解体意思を減衰させる要因ともなり得るため、慎重に通知を行っている現状である。				
		【内部環境要因】	現状の回数が適当であると判断したため				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	固定資産税納入通知時に啓発文を同封 12条管理通知の送付				
		【令和5年度以降に実施すべき内容】	固定資産税納入通知時に啓発文を同封 12条管理通知の送付				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	3				
老朽化住宅及び空き家の危険性の周知回数(回)	実績値	1	1	1		
	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 広報紙への掲載により、空き家の危険性の周知に努めているが、頻繁な解体促進啓発には至っていない。				
		【内部環境要因】 1年間に12回掲載の機会がある広報紙であるが、空き家の危険性重視という極めて限定的な層に対する記事の掲載回数は、年に1回程度が適当であると考察しているため。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 広報紙への掲載				
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
広報紙への掲載に加え、HPやLINEを用いた啓発						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	50				
災害時相互応援協定の締結団体との訓練実施率(%)	実績値	7	6	12		
	達成率	-	E	E		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 コロナ禍が明けて訓練の実施率がやや上がったが積極的な実施に至っていない。				
		【内部環境要因】 訓練内容として、外部との連携を図った訓練に特化していない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 在来校区での訓練において、福祉避難所との連携を高める訓練を実施				
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
福祉避難所の協定締結した事業所とともに訓練を計画						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	100.0				
雨水貯留施設の整備進捗率(%)	実績値	0	38	49		
	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 当初の計画どおりの工程で令和5年度分は実施できている。できる限り早急に整備することで、大雨時の冠水被害を抑制することができる。				
		【内部環境要因】 町予算を確保し、国の内示も十分であったことから、予定通り工事を実施することができた。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 馬見川調整池整備工事(掘削工、護岸工) 古寺川調整池整備工事(掘削工、護岸工、樋管工) 広瀬川調整池整備工事(樋管工)				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 各工区において、関係機関との調整を図り、完成年度に遅れが生じることのないよう事業計画の見直しを適宜図りながら施工を進める。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
上下水道課	目標値	5.2				
水道配水管の耐震化率(%)	実績値	3.9	4.32	4.58		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 国庫補助の内示割れによって、当初予定した事業費を抑制したため。				
		【内部環境要因】 同上				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 配水本管布設替耐震設計施工工事				
【令和6年度以降に実施すべき内容】 令和5年度に策定した更新計画を基に、継続事業として実施していく。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	100.0				
消防団員の定員充足率(%)	実績値	88.5	82.3	82.4		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 自営業の方が少なく、会社勤めをされている方が多いため、団員確保が難しい部分もあるが、リモートワークが進み、在宅勤務をされる方も増加している。				
		【内部環境要因】 Instagramや団員の広報活動を行い、団員確保に努めている。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 Instagramや街頭などでの広報を盛んに行った。				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】 更なる団員確保に向けて、魅力を伝えていくために活動を行うとともに、現団員の福利厚生にも力を入れる。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	42				
防災倉庫の設置件数(件)	実績値	41	41	42		
	達成率	-	B	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】 最後の1自治会が自主防災会を立ち上げることができたので、防災倉庫の設置に至った。				
		【内部環境要因】 ・自主防災組織の重要性を役員会等で説明し理解を得ることができた。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】 ・防災倉庫の設置場所の要件がハードルが高かったため、他の倉庫を防災倉庫として活用した。				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】 ・経年劣化してきている防災倉庫の補修等を各区・自治会に呼びかけ、維持管理に努めてもらうようにする。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	100.0				
備蓄庫整備率(避難所)(%)	実績値	56	67	72		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		建築資材の高騰化や建築確認申請の課題などが多くある。				
	令和5年度に実施した事業内容及び今後の取組	【内部環境要因】				
		備蓄スペースの確保が難しい部分もあり課題が多い。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
		小スペースでも設置できる場所については最低限の備蓄品を設置した。				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】				
		備蓄品の種類を再考し、災害時に最低限必要な物を必要な分だけ備蓄するよう思案する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	250				
町の補助により設置された感震ブレーカーの件数(件)	実績値	111	169	184		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・感震ブレーカー本体を製造するにあたり、メーカーが仕入れる部品が全国的に不足したため、設置できない地区があった。				
	令和5年度に実施した事業内容及び今後の取組	【内部環境要因】				
		・面的な感震ブレーカーの普及が重要であるため、各区において個別の説明会を実施したが、あまり重要視されることがなく設置件数が増えなかった。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
		・安部区において、説明会を実施した。				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】				
		・昨年度に実施できなかった所からの状況と予算を鑑みて説明会を実施予定。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	100.0				
避難行動要支援者名簿(同意者名簿)の登載者のうち、個別支援計画書の完成割合(%)	実績値	43.8	69.4	67.4		
	達成率	-	C	C		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・自治会長等において必要性に係る認識の差異がある。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		・毎年説明会を行っているが、個別支援計画書の重要性の理解が深められていない。				
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	・在来区と真美ヶ丘地区に対して説明会を実施した。					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	・自治会長等が毎年交替するところがあるので、説明会を実施し、重要性を認識してもらうように働きかける。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	1,500				
防災訓練への参加者数(人)	実績値	約800	6,138	6,609		
	達成率	-	A	A		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・回を重ねるごとに、各区・自治会の住民の参加率が向上した。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		・住民周知のためのチラシを工夫した。				
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	・在来区においては、HUGを実施し、真美一校区は防災力向上錬成会を実施した。また、真美二校区においては、二ヶ月に1回の割で合同防災会議を行った。					
令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	・在来区及び真美ヶ丘地区において、防災力向上錬成会と防災フェスタを実施					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	200				
広陵町防災士ネットワーク会員数 (人)	実績値	163	118	151		
	達成率	-	C	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・奈良県において、防災士養成講座が年2回開催された。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		・防災士養成講座の住民周知が不十分であった。				
令和5年度に実施した事業内容及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	・防災士養成講座をホームページ等にアップした。					
令和5年度に実施した事業内容及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	・防災士ネットワークのホームページにおいて、養成講座の日程等及び会員の呼びかけを行う。					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	10				
自助・共助(近助)の必要性に関する普及啓発の回数(回)	実績値	1	3	4		
	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・自主防災会長等と合同防災会議を行うにも日程が合わない等の理由により進まなかった。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		・各校区によって、防災に対する意識に差があるので、ある程度まで町主体で引き上げる必要がある。				
令和5年度に実施した事業内容及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】					
	・真美二校区においては、2ヶ月に1回の割で合同防災会議を行った。					
令和5年度に実施した事業内容及び今後の取組	【令和6年度以降に実施すべき内容】					
	・各区・自治会の合同防災会議を実施					

## 具体的施策2

### 犯罪抑止環境の強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
安全安心課	目標値	0 (死亡者)					
人身交通事故の死亡者・負傷者数(人)	実績値	2	5	0			
	達成率	-	E	A			
	目標値	70 (負傷者)					
	実績値	90	75	70			
	達成率	-	B	A			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	車の性能が向上し、事前に事故を防ぐ機能が追加されている車が普及してきたが、人的操作ミス等が原因の交通事故は発生している。				
		【内部環境要因】	広報・啓発活動で交通マナー向上を訴えた。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	啓発活動、広報で特集を組み交通安全を訴えた。				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】	香芝警察署と連携し、啓発活動等で交通安全を訴える・交通安全教室の実施				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7	
安全安心課	目標値	60					
町の補助により設置された防犯カメラの台数(累計)(台)	実績値	41	47	49			
	達成率	-	B	B			
	達成状況の分析	【外部環境要因】	区・自治会からの補助要望は防犯意識の高まりと相まって、増える傾向にある。				
		【内部環境要因】	予算内の補助に留まるため、目標値の達成まで年数がかかる。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【令和5年度に実施した事業内容】	馬見南1丁目に1台、笠に1台のカメラ設置の補助を行った。				
		【令和6年度以降に実施すべき内容】	大場に1台分の補助を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	6				
特殊詐欺等に関する啓発活動回数(回)	実績値	6	8	5		
	達成率	-	A	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		特殊詐欺件数等の増加により、啓発の重要度は高まっている。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		コロナ感染予防のため取りやめとなっていた、地域安全推進員による啓発は10月より再開。				
【令和5年度に実施した事業内容】						
年金支給日に町内の大型スーパーで啓発活動を行った。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
電話だけでなく、SNSを使用した犯罪も発生している事から、香芝警察署と今後も連携し、啓発活動と通じ情報発信していく。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	60				
地域見守りボランティア登録者数(累計)(人)	実績値	49	47	47		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		全国的な傾向であるが、高齢化や人口減少、地域のコミュニティ力の低下等の原因により、登録者の確保は課題となっている。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		募集等の広報活動の頻度を高める必要がある。				
【令和5年度に実施した事業内容】						
地域の防犯パトロールや防犯教室への参加者に対して活動内容の説明を行い、応募者を募っている。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
啓発活動を強化し、協力者を募る方策を検討する。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	600				
「子ども110番の家」の設置数(累計)(戸)	実績値	526	546	545		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地域コミュニティの希薄化が要因と考えられる。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		目標値に向け、普及・啓発活動の頻度を高める必要がある。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
地域の防犯パトロールや防犯教室への参加者に対して活動内容の説明を行い、応募者を募っている。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
一般家庭のみならず、事業所等への協力依頼を行っていく。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	55				
交通安全教室の実施件数(件)	実績値	52	43	45		
	達成率	-	B	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和4年度まで、新型コロナウイルス感染症拡大により開催数が減少した。令和5年度は、開催数が増加したが、策定時以降に園が廃園となり、交通安全教室の目標値まで届かない。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		民間・各種団体・関係機関に依頼するため、回数に限られる。				
		【令和5年度に実施した事業内容】				
民間・各種団体・関係機関等と連携し、交通安全教室を開催した。						
【令和6年度以降に実施すべき内容】						
民間・各種団体・関係機関等と連携し、交通安全教室を開催する。						

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	9				
空き家等の解体・除却に係る補助金の支給件数(累計)(件)	実績値	4	5	8		
	達成率	-	C	B		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		老朽化し、倒壊の危険性がある家屋に対し、解体に掛かる費用を補助する広陵町老朽危険空き家等除却補助金であるが、例年申請があったすべての空き家に対し補助金の交付決定を行っていない。要因としては、申請のあった空き家が、補助金交付基準点未満のため、交付に至らなかったり、途中で所有者が解体を見送る判断を行ったりなど要因は様々である。				
	令和5年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
広報への掲載や、解体意思のある空き家所有者への補助金の紹介を行ったことで、申請につながったと推定される。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
広報誌への掲載 広陵町空き家等対策協議会の開催						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】				
		広報誌への掲載 広陵町空き家等対策協議会の開催				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	40				
空き家コンシェルジュの利用者数(再掲)(人)	実績値	34	16	15		
	達成率	-	D	D		
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		前年度相談実績に対し、1件少ない結果となったものの有効相談件数(現地調査・面談相談)は前年度3件に対し、今年度は5件であった。空き家バンクへの登録件数は僅少であるものの移住希望者の相談件数は7件あり、空き家利用需要に対する供給が不足している。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
空き家コンシェルジュの周知活動は引き続き行っているが、利用者の増加にはつながらなかった。空き家の利活用についての相談窓口は、空き家コンシェルジュに限定されたものではないため、民間の不動産業者で売却や賃貸を行う所有者も存在すると考えられる。						
【令和5年度に実施した事業内容】						
空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導 広報への掲載、管理通知への案内記載						
		【令和6年度以降に実施すべき内容】				
		引き続き問い合わせ等に対しては、空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導を行い、能動的に空き家活用について、広報への掲載、管理通知への案内記載等を実施する。				